

支援機関・各種団体の業務別AI活用（職員研修向け）

会員企業はAIを学び始めている。経営指導・補助金支援・事務のどこにAIを使うか、会員企業に勧められる形まで

更新日：2026-10-03（2026年10月時点の情報） | HUMAC 伊藤晴通

会員企業は、もうAIを使い始めている

帝国データバンクの調査（2026年3月・約1万社）では、**企業の34.5%が生成AIを業務で活用**している（大企業46.5%、小さい企業でも28.0%）。支援を仕事にする専門家にも広がっていて、中小企業診断士は約7割が「仕事で使ったことがある」と答えた（2023年12月・124名の調査）。社労士は、全国の連合会が2024年に「生成AI活用ガイドブック」を公開している。

一方で、顧客の個人情報を扱う士業や支援機関は、守秘義務の観点から使い方に慎重になる事務所が多い、と指摘されている。だから差がつくのは「使うか使わないか」より、**情報の扱いのルール（D1）を決めて、安全に使い始められるか**。ルールのない組織は、動き出した会員に追い越される。

研修は「いつか」ではなく、いま始めるものになっている。

支援機関・各種団体の職員が、日々の業務にAIをどう使えるかの一覧（職員研修用）。「聞けば済む仕事」はGemini Notebookや普通のAI、「毎回同じ手順で書類を作って次に渡す仕事」はAIエージェント、という見分け方が基本。

業務別の活用例

業務	AIでどう変わるか	道具	段階の目安	信号
制度・補助金の資料の読み込み	制度ごとのノートブックで「資料係」をつくり、根拠付きで回答。組織内で共有	Gemini Notebook	②	●
相談内容が制度の対象かの一次確認	相談内容を入れて、対象になりそうかを根拠のページ付きで確認。最終判断は職員	Gemini Notebook	②	●

業務	AIでどう変わるか	道具	段階の目安	信号
制度の更新対応・会員への案内	新しい資料が出たら、変更点まとめ・早見表・案内文の3点を一言で下書き。定期実行も	Claude	③→④	●
市場・業界調査	Deep Researchで下調べ → 公的データを足す → Gemini Notebookで裏取り	Deep Research + Gemini Notebook	②→③	●
経営計画づくりの壁打ち	事業者の強み・課題を引き出す質問リストをAIと作る。計画書はあくまで事業者本人の言葉で	ChatGPT / Claude	①	●
巡回・窓口相談の記録	面談メモや録音から記録の下書きを作る	Gemini Notebook / Claude	②→③	●
理事会・部会の議事録	録音から議事録と「次回までにやること」を作る	Gemini Notebook	②	●
セミナー告知文・会報・チラシ	たたき台を作り、職員が仕上げる。過去の会報をノートブックに入れると文体がそろう	ChatGPT / Gemini	①→②	●
記帳・税務・労務のよくある質問	組織内のFAQをノートブックにし、新人でも同じ根拠で答えられるように	Gemini Notebook	②	●
事業承継・創業相談のヒアリング準備	業種別の論点整理、質問リスト、公的データの下調べ	Deep Research / Claude	①	●
決算書の分析	数字の推移や同業比較の整理	組織契約のAIで	①	●

段階：①相談相手 ②資料室（RAG）③スキル化 ④自動化。信号：● 公開情報中心 ● 匿名化すれば可 ● 組織契約とルール整備が前提（→ D1）

職員研修の最初の一步におすすめの3つ

1. 制度資料のノートブック

無料で今日から。制度を1つ選び、公募要領・FAQ・様式を入れて組織内で共有する（→ B1b）。

2. 更新対応のスキル

有料版で。変更点・早見表・案内文を一言で下書きするスキルを作る。慣れたら定期実行へ（→ F1）。

3. 市場調査の型

Deep Research → 公的データ → 裏取り、の流れを1件やってみて、手順を組織内で共有する（→ B3）。

会員企業に勧めるなら

この資料集は、業種を問わず会員企業の経営者・社員がそのまま使えるように書いてある。職員が使ってみて「これは勧めたい」と思った資料を、そのまま渡せる。

何から始めるか

A1 比較表・B1a 頼み方の基本・D1 信号機ルール

社員に使わせたい

D1 信号機ルール・A2 無料・有料・組織契約

自社の仕事に当てはめる

F1 業務の棚卸しと仕組み化・B2 データ管理の型

勉強会として開く

6コース（初級・中級・上級）や集中講座を、会員向けの勉強会として開けます。

支援の質の「標準」が上がっている

申請や経営の支援を仕事にする専門家にも、AIの活用が広がっている。競争ではなく、会員が期待する支援の水準が上がったということ。**地域の事情を知る職員×AIの速さ**は、とても強い組み合わせになる。

出典（2026年10月確認）

- 生成AIに関する企業の動向調査（2026年3月）（帝国データバンク）(<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260514-genai/>)：調査期間2026年3月17～31日、有効回答10,312社

- 生成AIを使いこなす中小企業診断士が急増（ハッシュタグ） (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000125484.html>)：2023年12月、124名。調査は小規模で、当時のAI環境（Bing AIなど）での結果
- 社会保険労務士向け生成AI活用ガイドブック（全国社会保険労務士会連合会・2024年公開） (<https://cir.nii.ac.jp/crid/1520301919370285056>)
- 士業のAI活用：守秘義務の条文と事務所の環境・ルール（コプラス） (<https://coplus-one.jp/shigyo-ai/>)（二次情報）